

気候変動の緩和と適応

方針・考え方

社会的課題

近年、世界や日本各地で気候変動が要因と考えられる気象災害が頻発しています。2015年に開催されたCOP21では、温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目指す「パリ協定」が採択され、2021年に開催されたCOP26では、1.5℃目標が合意されました。

2020年、日本は2050年までにカーボンニュートラルを目指す目標を掲げました。さらに2025年2月には、カーボンニュートラルの実現に向けた野心的な目標を掲げ、温室効果ガス排出量を2035年度60%削減（2013年度比）、2040年度73%削減（2013年度比）することを目指しています。

このようななか、国内の温室効果ガス排出量を部門別みると、家庭部門・業務その他部門は全体の約3割を占めており、国の目標達成には、これらの部門で大幅な温室効果ガス排出量削減が求められます。

また、気候変動対策には、温室効果ガス排出量を減らす「緩和」だけでなく、すでに生じている、あるいは将来予測される気候変動の影響による被害を回避・軽減させる「適応」の取り組みも必要です。2018年に施行された「気候変動適応法」により、国・地方公共団体・事業者・国民が連携して適応策を推進するための法的枠組みが整備されました。「緩和」と「適応」の両輪で取り組みを推進する必要があります。

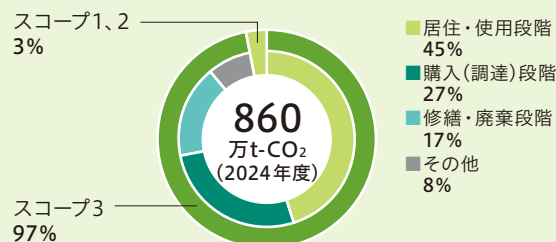
当社グループが社会や環境に与える影響

当社グループでは、ライフサイクルにおける「環境負荷ゼロ」を目指し、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量※の「見える化」に取り組んでいます。当社グループでは、事業活動からの排出量（スコープ1、2）は約3%と小さく、自社以外の間接排出（スコープ3排出量）が約97%と大半を占めています。

特に、長期間使用される住宅や建築物の「居住・使用段階」が約45%を占めています。そのため、省エネ、創エネ、蓄エネに配慮した商品の普及を図ることで、国内の家庭・業務部門における温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。加えて既存の住宅や建築物に対しても、省エネ改修や再生可能エネルギーによる発電電力の供給などにより、温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。

※当社グループでは、温室効果ガスのうちメタンや一酸化二窒素、フロンなどは排出量が少なく影響が軽微なため、目標の設定や実績管理から除外しています。

■バリューチェーンのGHG排出量



P154 環境データ バリューチェーンのGHG排出量

SDGsへの貢献

7.2
7.3

11.b

13.1
13.3

当社グループのリスク・機会とその対応

国内では2025年4月に「改正建築物省エネ法」が全面施行されるなど、住宅や建築物の省エネ規制の強化や、ZEH・ZEB※といった先導的な省エネ建物に対する優遇制度の整備が進んでいます。そこで当社グループでは、自社施設における省エネ対策を継続・強化し、対応コストの抑制を図るとともに、蓄積したノウハウを活かしてお客さまに「エネルギーゼロ」の住宅・建築・まちづくりの提案を強化することで、受注拡大と一棟単価の向上につなげています。

さらに、再生可能エネルギーによる発電事業も実施。自社遊休地に加え、企業・自治体等の遊休地活用などの提案により、再生可能エネルギーによる発電事業を拡大しています。加えて、中長期的には補助金などに頼らず、自立的にこれら商品の普及拡大が重要と考え、環境不動産マーケットの早期確立を目指し、グリーンビルディング認証の活用やESG投資家などとの対話を進めています。

※ZEH (Net Zero Energy House) ・ZEB (Net Zero Energy Building) : 断熱や省エネ設備の導入による省エネ性能の向上と太陽光発電などによるエネルギーの創出により、快適な室内環境を実現しながら年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅・建築物。

P049 TCFD・TNFDへの対応

気候変動の緩和と適応

○環境長期ビジョン達成のロードマップ

	1—まちづくりCO ₂ の“チャレンジ・ゼロ”	2—事業活動CO ₂ の“チャレンジ・ゼロ”	3—サプライチェーンCO ₂ の“チャレンジ・ゼロ”
2055	住宅・建築・まちづくりにおけるカーボンニュートラルの実現	全施設・全事業プロセスにおけるカーボンニュートラルの実現	サプライチェーンにおけるカーボンニュートラルの実現
2030	商品の使用によるGHG排出量(総量) 2015年度比 ▲63% 新築建築物の原則 ZEH・ZEB 化	GHG排出量(総量) 2015年度比 ▲70% エネルギー効率 2015年度比 2倍 (EP100達成)	主要サプライヤーによるGHG削減目標達成
2026	商品の使用によるGHG排出量(総量) 2015年度比 ▲58% ZEH率 90% ZEH-M率 賃貸住宅 分譲マンション 50% 100% ZEB率 80%	GHG排出量(総量) 2015年度比 ▲55% エネルギー効率 2015年度比 1.9倍 (2025年度) 再エネ利用率 100% (RE100達成)	(2025年度) 主要サプライヤーによる SBT水準のGHG削減目標設定率 90%

EGP2026は、第7次中期経営計画と合わせ、当初の予定より1年前倒しとなる2025年度で終了します。そのため、2026年度目標は見直しを行っていません。なお、次の環境行動計画(EGP2029)は2026年7月末発行のサステナビリティレポートで公開予定です。

エンドレス グリーン プログラム 2026 主な目標、実績・自己評価

😊 : 2024年度目標達成 🟡 : 2024年度目標未達成(達成率90%以上) 😞 : 2024年度目標未達成(達成率90%未満)

ZEH、ZEBの推進により目標を達成

2024年度は、営業および設計担当者向けの提案・支援ツールの開発や研修の実施などにより、当社グループのZEH率は99%※、ZEB率は66.2%となりました。その結果、商品の使用による温室効果ガス排出量は2015年度比59.8%減となり、目標を達成しました。

引き続き、賃貸住宅におけるZEH-M推進や、ZEBの販売拡大、太陽光発電設備の搭載などを通じてZEH・ZEB率の向上を図り、快適性と省エネを両立した住まいや施設の提供に努めます。

※北海道を除く

■商品の使用による温室効果ガス排出量※

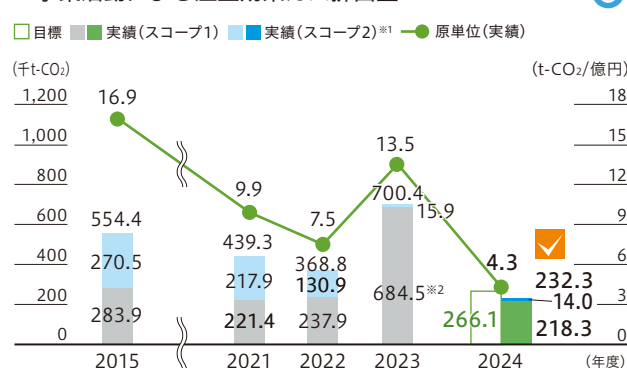


※当社グループにおけるスコップ3 カテゴリ11(販売した製品の使用)におけるGHG排出量。

電力の再エネ化によりGHG排出量(スコップ2)を大幅に削減、目標を達成

2024年度は、再エネメニューへの切り替えおよび非化石証書の需要家購入を実施したため、購入電力の99%以上を再エネ化しました。これにより、GHG排出量(スコップ2)を大幅に削減し、事業活動によるGHG排出量の削減目標を達成することができました。今後は、スコップ1の排出源となる都市ガス、ガソリン・軽油などの削減に努めます。

■事業活動による温室効果ガス排出量



※1 2022年度より、スコップ2の算出方法をマーケットベースに見直しています。

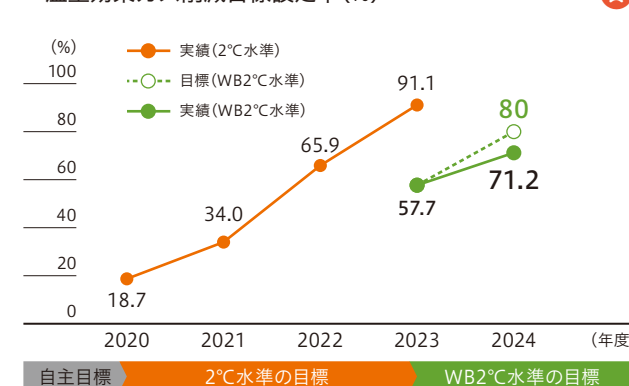
※2 2023年1月に響灘火力発電所をグループ会社化したことにより、2023年度のスコップ1の排出量が増加しています。(2023年度の響灘火力発電所のGHG排出量:446千t-CO₂)

2024年3月には石炭とバイオマス燃料(木質ペレット)の混焼発電の稼働を停止。2026年4月よりバイオマス専焼発電所として稼働を開始する予定です。

主要サプライヤーの71.2%がSBT水準(WB2°C水準)の温室効果ガス削減目標を設定

2024年度は、「脱炭素ダイアログ」を中心に、サプライヤーとの対話を実施しましたが、主要サプライヤーにおけるSBT水準の温室効果ガス削減目標設定率は71.2%となり、目標を達成することができませんでした。今後も、サプライヤーとの対話を継続し、サプライヤーの削減目標レベルの向上、目標達成に向けた支援を強化します。

■主要サプライヤーにおけるSBT水準※の温室効果ガス削減目標設定率(%)



※2022年度までは、2°C水準(GHG排出量を毎年1.23%以上削減)としていましたが、2023年度以降は、WB2°C水準(同2.5%以上削減)に目標レベルを引き上げました。

(「WB2°C」とは、世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準に抑えるGHG削減目標のこと)

気候変動の緩和と適応

1 一まちづくりにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

基本方針



商品・サービス

ZEH・ZEB・グリーンビルディング認証の推進

お客さまが長期間にわたって使用する住宅・建築物による温室効果ガス排出量の削減に向け、先進的な環境配慮建築物として、戸建住宅・賃貸住宅・マンションではZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、商業・事業施設ではZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の提案および販売を積極的に推進します。

また、当社が自社開発する物件の環境配慮に取り組むため、第三者機関が評価・認証するグリーンビルディング認証の取得を推進し、省エネルギーを含めた総合的な環境配慮の取り組みを強化します。

EPC・IPPの推進

日本における再生可能エネルギーの普及拡大に向け、再エネ発電設備の設計・施工（EPC）、および再エネ発電所の運営（IPP）を積極的に推進します。

マネジメント

推進体制の確立と社内教育およびツール類の整備による提案力強化

当社の各事業本部では、環境推進責任者を任命し、環境に配慮した商品の販売について、サステナビリティ部門と共に年度ごとに目標を立てて取り組みを推進しています。

各事業本部では目標達成に向け、ZEHやZEBなどの環境配慮建築物に関する教育やeラーニングによる研修を行い、営業や設計担当者の知識と提案力の向上を図っています。また、お客さまに環境配慮建築物のメリットや投資回収をわか

りやすく伝える提案ツールや、設計支援ツールなどを整備し、取り組みの拡大につなげています。

また、環境エネルギー事業では、再エネ発電設備の設計・施工（EPC）、再エネ発電所の開発・運営実績（IPP）の拡大を目指し、オンサイトPPAについては初期投資ゼロのスキームの構築、オフサイトPPAについては新スキームの構築、および勉強会の実施、業務手順の標準化に取り組んでいます。

さらに、期初に設定した目標については、四半期に一度、進捗確認を行い、目標の達成度合いを業績評価に反映させています。

主な取り組み

（戸建住宅）ZEHの普及拡大を推進

当社では、戸建住宅においてZEHの推進を行っています。2024年度は、ZEH対応主力商品である鉄骨系商品「xevo Σ（ジーヴォシグマ）」、木質系商品「xevo GranWood（ジーヴォグランウッド）」を中心にZEH提案を行いました。

3階建て案件では、軽量鉄骨造新商品「xevo M3（ジーヴォエムスリー）」を2025年1月から発売し、ZEH対応商品のさらなる拡充を図りました。また、国の補助事業である「ZEH支援事業」「こどもエコすまい支援事業」なども活用し、住宅購入時のコスト負担軽減にも努めながら、お客さまにZEHのメリットを訴求しました。その結果、2024年度のZEH率は99%※と、前年度に引き続き、高い実績となりました。

今後は、国の2030年目標である「新築住宅においてZEH水準の省エネ性能の確保（ZEH100%達成）」に向けて推進を維持しつつ、2025年度より新たに取り組みが開始される「子育てグリーン住宅支援事業」内にお

いて定義されたZEH基準の水準を大きく上回る省エネ性能を有する脱炭素志向型住宅「GX志向型住宅」の提案に取り組んでいきます。

※北海道を除く

（賃貸住宅・分譲マンション）ZEH-Mの推進

当社では、賃貸住宅および分譲マンションにおいてZEH-Mの取り組みを推進しています。

賃貸住宅では、ZEH-M対応賃貸住宅商品である「TORISIA（トリシア）」を中心にZEH-M提案を実施しました。また、重量鉄骨ラーメン構造による3・4階建て賃貸住宅商品「THE STATELY（ザ ステイトリー）」を2025年3月に発売し、低中層案件でのZEH-M提案の強化を図りました。ZEH-Mの取り組みを通じて、入居者さまに対する日々の光熱費削減と室内快適性の向上、オーナーさまの所有建物から排出されるCO₂排出量削減による環境負荷低減につなげています。その結果、2024年度の賃貸住宅のZEH-M率は73.1%（前年度比24.4ポイント増）となり、実績を大きく向上させることができました。

分譲マンションでは、当社の新築分譲マンション「プレミスト」において100%ZEH-Mとなるように設計・販売を進めました。その取り組みが評価され、「2024年度省エネ大賞」で省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。2025年度以降も、着工するすべての新築分譲マンション「プレミスト」において、ZEH-M仕様を採用します。

また、賃貸住宅および分譲マンションにおいても、「子育てグリーン住宅支援事業」内における「GX志向型住宅」の対応・提案に取り組んでいきます。



軽量鉄骨造
3階建て新商品
「xevo M3」



重量鉄骨造賃貸住宅商品
「THE STATELY」

気候変動の緩和と適応

1 一まちづくりにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

(商業・事業施設) セミナー開催および、ZEBの実践と技術力向上

ZEBの普及拡大のため、当社はカーボンニュートラルセミナーを開催し、ZEB施設見学会を行っています。2024年度は、オンライン形式でセミナーを2回開催し、計261名の参加がありました。施設見学会では計17名の方に参加いただきました。

2025年2月に竣工した「株式会社福島県中央計算センター本社」(福島県)では、高性能の断熱材や窓ガラスで外からの熱の流入を抑制し、高効率空調機器や全熱交換器、超高効率変圧器などの採用で省エネ性能を高めています。さらに、太陽光発電設備を搭載することで、Nearly ZEBを実現しています。

また、技術力向上の取り組みとして、ZEB設計研修を各地域で対面やオンライン形式で9回行いました。さらに、ZEBの営業事例を資料化して共有することで、ZEB提案のノウハウの展開を図っています。

このような取り組みの結果、2024年度は356棟のZEB仕様建物(『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented)を竣工し、ZEB率は66.2%となりました。

📖 P142 環境データ ZEB率、ZEB棟数



Nearly ZEBを達成した事務所
「株式会社福島県中央計算センター本社」
(福島県)

(まちづくり) 再生可能エネルギー 100%のまちづくり

2021年3月に完成した千葉県船橋市の「船橋グランオアシス」は、戸建住宅(26戸)、賃貸住宅(39戸)、賃貸マンション(223戸)、分譲マンション(571戸)、商業施設からなる事業面積57,456.19㎡の大規模複合開発プロジェクトです。これら施設で使用される電気は、当社グループが運営する再生可能エネルギー発電所由来の電気を供給しています。これにより、当プロジェクトは、「施工」から完成後の「暮らし」まで再生可能エネルギー電気を100%使用する「再エネ100%のまちづくり」を実現しています。

🌐 再生可能エネルギー 100%の街づくり

既存住宅における省・創エネ改修の取り組み推進

当社グループでは、既存住宅における省・創エネ改修を推進しています。

2024年度は、省エネ改修の評価指標となる「ZEH改修相当棟数[※]」の目標達成に向け、取り組みを進めました。既存の戸建住宅と賃貸住宅を対象に、関連する当社グループ会社と連携を図り、国庫補助金を活用しながら断熱改修や省エネ設備改修などに取り組みました。その結果、ZEH改修相当棟数は4,555棟となり、目標を上回ることができました。

今後も、ZEH改修相当棟数の増加に向けて、より一層の省エネ設備改修の取り組みを進めていきます。

[※]1 棟ごとにさまざまな断熱・省エネ改修をすることで達成される年間一次エネルギー削減量の合計が、既存のモデル住宅1棟をZEH改修した場合に達成される年間一次エネルギー削減量の何棟分に相当するかを示した指標

グリーンビルディング認証の取得推進

当社は、自社開発物件においてグリーンビルディング認証の取得を推進しています。

2024年度は、自社開発物件のなかで大きな比率を占めるマルチテナント型物流施設や賃貸住宅を中心に、BELS[※]の取得を推進した結果、自社開発物件におけるグリーンビルディング認証取得率は74.4%となりました。

※ BELS (建築物省エネルギー性能表示制度)

📖 P140 環境データ グリーンビルディング認証取得率

再生可能エネルギー発電所の普及・拡大

当社グループでは、自社で開発する建物およびお客さまより請け負う建物の屋根に太陽光発電設備を積極的に搭載しています。お客さまの予算で設置することが難しい場合は、当社が無償で太陽光発電設備を設置し、発電した電力をお客さまに提案する「オンサイトPPAモデル^{※1}」を提案しています。

また、当社グループ全体で558カ所、877MW^{※2}の再生可能エネルギー発電所を稼働・運用しています(2025年3月末時点)。2024年度は、兵庫県や山口県などにおいて大型の太陽光発電所を新たに116カ所177MW稼働させました。

[※]1 お客さまが保有する施設の屋根などを活用し、無償で再エネ発電設備を設置、発電した電気をお客さまの施設に提供するサービスモデル

[※]2 自家消費分を除く

気候変動の緩和と適応

2 事業活動におけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

基本方針



事業活動

新築自社施設のZEB化、既存施設の省エネ運用改善
および計画的な設備更新の継続

当社グループでは、事業活動における温室効果ガス排出量の削減と再生可能エネルギーによる発電事業の推進により、脱炭素社会の実現に貢献します。

特に、建設業で培った技術・ノウハウを活かし、新築施設では先導的な省エネ技術の導入、既存施設では徹底した運用改善と計画的な設備更新によりエネルギー使用量の削減を図ります。

[新築自社施設における方針]

当社グループでは自社運営施設において、使用するエネルギーの最小化および再生可能エネルギー化を図るため、今後新築する自社運営施設は原則としてZEB仕様にしたうえで自家消費型太陽光発電を設置します。

[既存施設に対する省エネ設備投資ガイドライン]

当社グループでは、自社・グループ施設において計画的に省エネ活動を進めるため「省エネルギー設備投資ガイドライン」を制定。毎年、エネルギーコストの5%に相当する額の省エネ投資を実施することにより、**エネルギー使用量を年1%削減**する指針を掲げています。また、投資回収年数が5年以下となる省エネ改修や機器の更新、合理化設備の導入を促すことや、ICP（インターナルカーボンプライシング）を加算した投資回収年数での評価を行うことを示しています。

[自社施設における再生可能エネルギー利用の方針]

当社グループでは、以下の優先順位に基づき自社施設における使用電力の再生可能エネルギー化を推進しています。

- ①自家消費型太陽光発電の設置
- ②当社グループの電力小売会社による再生可能エネルギー電力メニュー^{※1}への切り替え
- ③電力需要家としての非化石証書の調達^{※2}

※1 原則として当社グループの再エネ発電所由来の非化石証書を付加した電力メニュー

※2 電力とは分離した非化石証書の調達（当社グループの再エネ発電所由来の非化石証書）

クリーンエネルギー自動車の導入

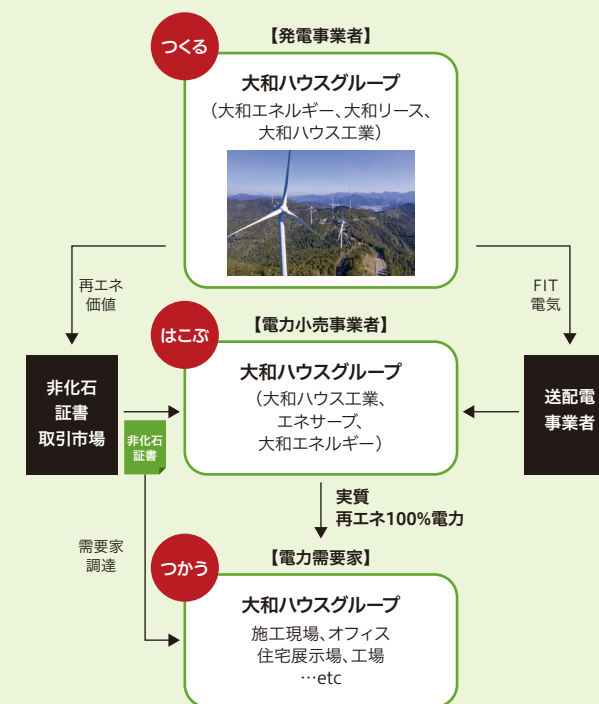
当社グループでは、事業活動における温室効果ガス排出量削減を図るため、社用車・従業員が業務で使用するマイカーについて、クリーンエネルギー自動車[※]の導入を推進します。

当社は、リースアップとなる社用車がある事務所を優先して、社用車のクリーンエネルギー自動車への切り替えを進めます。また、2026年度までに、社用車を保有している当社の全事業所へ充電設備設置を完了させる計画です。当社事業所に同居しているグループ会社とも共同利用することで、グループ一体となってクリーンエネルギー自動車の導入に取り組んでいきます。

※クリーンエネルギー自動車の定義は、ガソリンを燃料としていないEV（電気自動車）、PHV（プラグインハイブリッド自動車）、FCV（燃料電池自動車）

再生可能エネルギーを自ら「つくる・はこぶ・つかう」

当社グループでは、事業活動に要する電力を自ら創った再生可能エネルギー由来の電力で100%まかなう「再生可能エネルギー電力の自給自足」を目指しています。国の固定価格買取制度を活用し、再生可能エネルギー発電の開発・運営に取り組み、創出した電力の再生可能エネルギー価値を証書化し取得することで、再エネ利用率の向上を図ります。



気候変動の緩和と適応

2 事業活動におけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

マネジメント

事業活動におけるエネルギー管理体制

当社では、サステナビリティ担当役員を全社のエネルギー管理統括者に任命するとともに、工場・商業施設・事務所といったセクター（部門）ごとにエネルギー管理統括者および企画推進者を配置し、きめ細かなエネルギー管理を行い、施策の実効性を高めています。また、定期的に開催するエネルギー企画推進者会議を通じて、課題と対策を協議し、今後の計画について共有しています。

また、当社グループでは、エネルギーを多く消費するホテルや商業施設などを運営する主要グループ会社を対象に毎年省エネ投資計画を策定しています。省エネ投資の判断基準の一つである回収年数の算定にあたっては、インターナルカーボンプライシングも考慮しています。

自社施設への太陽光発電設備システムの設置

当社グループでは、温室効果ガス排出量削減の取り組みとして、事務所や商業施設、スポーツクラブ、介護施設などの自社施設を新築する際に再生可能エネルギーを導入し、発電電力の自家消費を推進しています。事務所では「事務所移転・開設マニュアル」、スポーツクラブでは「設備設計方針」において、太陽光発電システムを原則設置するように定めています。

クリーンエネルギー自動車の計画的な導入

当社グループでは、社用車を30台以上保有している13社で、対象となる車両（社用車・業務で使用しているマイカー）について、それぞれクリーンエネルギー自動車導入率の目標を設定しています。その目標に対する実績を四半期ごとに確認し、計画的な導入を図っています。

主な取り組み

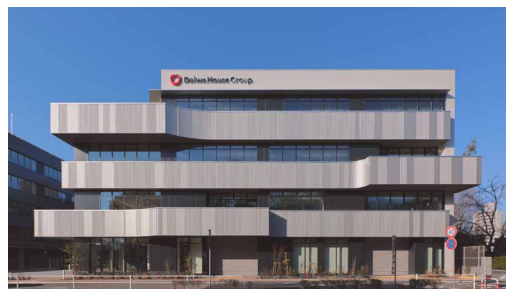
新築自社施設におけるZEB化の取り組み

当社グループは、自社施設の新築時には全棟ZEB化を目標として開発する方針を掲げ、取り組みを進めています。

2025年2月に竣工した当社グループの「大和ハウスつくば駅前ビル（茨城支店）」（茨城県）は、4階建ての中規模オフィスビルです。Low-E複層ガラスや、各種照明制御システム、高効率空調機器および全熱交換器の採用などによる省エネルギー化により、ZEB Readyを達成しました。

また、屋上には太陽光発電設備（約30kW）やリチウムイオン蓄電池を設置。発電した電力と当社が供給する再生可能エネルギー由来の電力を使用することで、使用電力の100%再生可能エネルギー化を実現しました。

 P152 環境データ 新築自社施設のZEB率



「大和ハウスつくば駅前ビル（茨城支店）」（茨城県）

EP100達成に向けた既存施設での省エネ活動

当社グループでは、エネルギーを多く消費するホテルや商業施設などを運営する主要グループ会社を対象に、「グループ省・創エネワーキング」を実施しています。ワーキングでは、グループ各社での省・創エネ投資および運用改善の実施状況、最新技術動向を共有し、省エネ活動を加速させています。最新設備への更新だけでなく、既存の空調室外機や変圧器に後づけすることで省エネ制御できる装置の設置、一般財団法人省エネルギーセンターの省エネ診断における改善など、各社各部門で実施した省エネ施策を水平展開しています。また、運用面については、当社グループ独自の「省エネポテンシャル診断ツール」を開発・活用し、省エネ施策の抽出や改善余地の可視化を行い、省エネ活動を継続的に実施しています。

その結果、2024年度のエネルギー効率率は2015年度比2.0倍となり、目標を達成しました。

RE100達成に向け、再生可能エネルギー電力への切り替え徹底と需要家としての非化石証書購入を実施

当社グループは、2018年3月、国際的なNPO法人クライメイトグループが運営する再生可能エネルギーに関する国際イニシアティブ「RE100」に加盟し、2025年度までに当社グループの使用電力を100%再生可能エネルギーでまかなう目標に向けて取り組んでいます。2024年度は、国内では自社運営施設において再エネメニューへの切り替えを進めるとともに、需要家としての非化石証書の購入を実施、海外ではそれぞれの地域での再エネ証書の調達を行いました。その結果、2024年度はグループ全体で使用電力の98.9%を再エネ化することができました。

気候変動の緩和と適応

2 事業活動におけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

自社施設への再エネ設備導入・自家消費

2024年9月、当社は九州工場の敷地内に、1.2MWの地上置き太陽光発電設備を設置しました。発電した電力は、全量を自家消費しています。また、既存の事務所棟の屋根に設置している太陽光発電設備25kWと合わせて、年間発電量は約917MWhとなります。これにより、九州工場全体の電力使用量の24%をオンサイトの再生可能エネルギーでまかないます。



大和ハウス工業 九州工場の敷地内にある太陽光発電設備

「響灘火力発電所」を取得し、
バイオマス専焼発電所に転換

当社は、2023年1月に響灘火力発電所（福岡県）の経営権を取得しました。当発電所は、2019年の運転開始以来、石炭70%とバイオマス（木質ペレット）30%を燃料とする混焼発電を行い、地域電力の安定供給に貢献してきました。しかし、脱炭素化の流れが世界的に加速するなか、取引関係にあった当社は当発電所を子会社化し、2024年3月に稼働を停止。現在はバイオマス燃料を100%利用したバイオマス専焼発電所へ転換すべく改修工事や試運転を行っています。2026年4月にバイオマス燃料100%での稼働を開始する予定です。

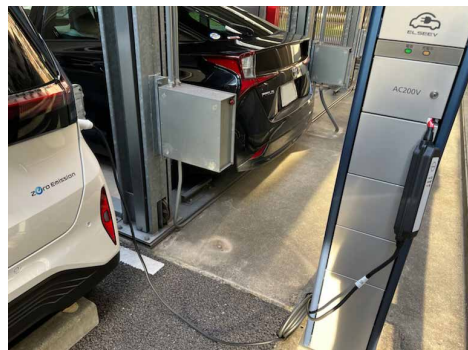
 [「響灘火力発電所」の経営権を取得し、再生可能エネルギーとなるバイオマス専焼発電所へ転換します](#)

社用車のクリーンエネルギー自動車導入と
事務所への充電設備の設置

当社グループは、事業活動における温室効果ガス排出量削減のため、社用車におけるクリーンエネルギー自動車の導入と事務所への充電設備の設置を推進しています。

当社では、2024年度末時点で、大阪本社・本店をはじめとした33事業所でクリーンエネルギー自動車を導入し、45事業所において充電設備の設置が完了しています。また、当社事業所に同居しているグループ会社については、充電設備を共同利用することとし、クリーンエネルギー自動車を導入しやすい環境づくりをしています。

しかしながら、航続距離や必要車種などの課題があり、2024年度の当社グループの社用車におけるクリーンエネルギー自動車導入率は9.3%となり、目標の13%に届きませんでした。



大和ハウス工業神戸支店に設置されている充電設備

自家用車を業務で使用する従業員に対する
クリーンエネルギー自動車の導入促進

当社は、自家用車を業務で使用する従業員[※]に対し、クリーンエネルギー自動車の導入を促進する制度「新エコ手当」を設け、運用しています。当社では、従業員が保有する自家用車を業務で使用する場合、毎月2.5万円の維持手当を支給しています。「新エコ手当」では、電気自動車もしくは燃料電池自動車であれば毎月4万円、プラグインハイブリッド車であれば毎月3.8万円を支給します。また、車両購入時には補助金を支給しています。2024年度は、補助金の支給対象を拡大。電気自動車・燃料電池自動車に加え、プラグインハイブリッド車の購入時にも補助金の支給を開始しています。

しかしながら、2024年度の自家用車におけるクリーンエネルギー自動車の導入率は2.5%となり、目標には届きませんでした。

※マイカー許可者1種であること（出向者を除く）

 [クリーンエネルギー自動車の購入促進制度「新エコ手当」を導入](#)

気候変動の緩和と適応

3 サプライチェーンにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

基本方針



調達

主要サプライヤーにおける温室効果ガス排出量削減目標の設定および取り組み推進に向けた支援

当社グループでは、調達段階における温室効果ガス排出量の削減に向けて、サプライヤー組織と協働して、主要サプライヤーにおけるSBT水準の温室効果ガス排出量削減目標設定と、取り組みの推進に向けた支援を行います。



➔ サプライチェーンサステナビリティガイドライン



P011 環境マネジメント

創エネ・省エネソリューションの提案

当社グループでは、主要サプライヤーが掲げた温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、当社グループがもつ、創エネ・省エネソリューションを積極的に提案し、サプライチェーンのカーボンニュートラルを目指します。

マネジメント

サプライヤー組織を通じた主要サプライヤーに対する温室効果ガス排出量削減の目標設定

当社グループでは、バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量のうち、2割以上が調達段階によるものであるため、サプライヤーの資材製造段階における温室効果ガス排出量削減が重要と考えています。そこで、当社のサプライヤー組織であるトリリオン会、設和会、ならびにグループ会社の大和リース、フジタのサプライヤーのうち、212社を主要サプライヤーとして設定し、SBT水準の温室効果ガス排出量削減

目標の設定を求めています。また、「脱炭素ワーキンググループ」「脱炭素ダイアログ」を立ち上げ、温室効果ガス排出量削減の目標設定、レベルアップに向けたサポートを行い、調達段階の排出量削減を目指しています。



P016 サプライチェーンマネジメント(環境)

創エネ・省エネ支援に向けたワーキング活動の実施

主要サプライヤーの掲げた温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、当社グループがもつ創エネ・省エネソリューションの活用を促すため、当社とグループ会社の大和エネルギー、エネサーブからなる「再エネワーキング」を立ち上げ、主要サプライヤーに対する創エネ・省エネに関する契約件数を目標として設定し、取り組みを推進しています。

主な取り組み

「脱炭素ワーキンググループ」「脱炭素ダイアログ」による対話の強化

当社グループの主要サプライヤー212社に対して、温室効果ガス排出量削減にむけた目標と実績についてアンケート調査を行い、取り組み状況の報告を求めています。2024年度のアンケート調査の結果、SBT水準の温室効果ガス排出量削減目標を設定済みのサプライヤーは71.2%にとどまり、目標の80%に届きませんでした。

また、2024年度は、「脱炭素ダイアログ」を中心にサプライヤー38社と対話を行いました。目標水準の低いサプライヤーに対しては目標水準の引き上げを要請するとともに、既にSBT水準の目標を設定しているサプライヤーとは、カーボンニュートラル戦略を共有して意識と行動の変革を促すこ

とで、サプライチェーンのカーボンニュートラル達成を加速させます。



P017 サプライヤーにおける環境方針の浸透

P137 環境データ サプライヤーエンゲージメント実施状況

(2024年度)

P154 環境データ バリューチェーンのGHG排出量

サプライヤーとの対話を通じた創エネ・省エネソリューションの提案

当社グループの主要サプライヤーと実施している「脱炭素ワーキンググループ」「脱炭素ダイアログ」といった対話を通じて、サプライヤーのカーボンニュートラル達成のために必要な課題を共有するとともに、当社グループのもつ創エネ・省エネソリューションの提案を行っています。

2024年度は、太陽光発電設備の設置や、再エネメニューの提案などを行い、新たに4件の契約が成立し、サプライヤーの温室効果ガス排出量削減に寄与しました。



P153 環境データ 再エネ・省エネソリューションの契約件数

(支援件数)(累積)

鉄スクラップを原料とする電炉鋼材の採用推進

当社グループでは、建築物の資材製造段階におけるCO₂排出量削減にむけて取り組みを進めています。まずは、資材製造段階のCO₂排出量の約4割を占めている鉄骨について、鉄鉱石を原料とする高炉鋼材に比べてCO₂排出量が少ない鉄スクラップを原料とする電炉鋼材の採用を推進しています。

2024年度は、安定して電炉鋼材の調達が可能なH型鋼について取り組みを推進した結果、電炉鋼材比率26.9%(前年度比5.8ポイント増)となりました。今後は、電炉鋼材の採用比率をさらに向上させるとともに、鉄骨以外についても低炭素建材の採用を推進する計画です。

気候変動の緩和と適応

気候変動の適応策

基本方針

4つの柱をもとに気候変動適応策を推進

当社グループは、気候変動による被害を回避・軽減するため、「緩和」と「適応」の両輪で取り組みを推進します。

気候変動適応については、当社グループ全体で事業活動、調達、商品・サービスの各段階において、熱中症リスクと洪水リスクを中心に4つの柱で取り組んでいきます。

段階	4つの柱
事業活動	①生産・施工現場における熱中症対策の徹底 ②自社施設・運営施設における気象災害リスクの低減
調達	③気象災害に備えたサプライチェーンの強靱化
商品・サービス	④気象災害に備えた商品・社内基準の開発

マネジメント

グループ全体での気候変動適応策の推進

環境長期ビジョンでは、2030年までに、住宅・建築関連事業において、サプライチェーン上の水リスク評価を完了させるとともに、自社の全拠点とリスクの大きいサプライヤー拠点において対応を完了させることをマイルストーンとして設定しています。環境長期ビジョンの実現に向け、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2026」により、当社グループ全体で、毎年各社の事業特性に応じた適応策を立案し、重点実施事項の進捗を評価して推進しています。

4つの柱のうち①生産・施工現場における熱中症対策の徹底について、当社は、毎年「休業4日以上の中熱症ゼロ」を目標に掲げています。生産・施工現場における熱中症発生内容の報告を徹底。発生原因を分析し、対策・改善を行っています。

②自社施設・運営施設における気象災害リスクの低減については、当社グループの自社施設におけるハザードマップの確認、土嚢・水防板の設置、BCP（事業継続計画）の策定、備蓄品の保管、訓練により、浸水リスクを低減しています。

③気象災害に備えたサプライチェーンの強靱化では、サプライヤー工場におけるハザードマップ調査、BCPの策定、訓練の実施を確認。また、分散購買の実施により、気象災害時に資材の納入が遅延するリスクを低減しています。

④気象災害に備えた商品・社内基準の開発では、施工物件において、建設前の浸水リスク調査や、水害に備えた地盤嵩上げ、BCP（事業継続計画）の策定により、水害発生時の被害を最小限にする取り組みを実施しています。

また、当社は、環境省近畿地方環境事務所主催の「気候変動影響の適応に関する企業研究会」に参加しています。

主な取り組み

施工現場における熱中症対策

近年、地球温暖化の影響などで猛暑日が増加し、熱中症リスクが高まっています。特に屋外での作業をともなう施工現場では、気候変動への適応策として熱中症対策が非常に重要です。そこで当社と協力会連合会では、施工現場内に日射を避けられる休憩場所の設置や飲料水などの常備を徹底しています。

また、2016年度にメーカーと共同開発した環境センサー「WEATHERY（ウェザリー）」の施工現場への導入を推進。これには、温湿度・風速・人感センサーが内蔵され、基準値を超える温湿度や風速を検知すると、表示灯と音声で警告すると同時に管理者へメールで通知します。現場にいなくても状況を把握でき、熱中症や強風などへの対策を早期に行い、発症

や被害の未然防止に努めています。

2024年度、当社は施工現場において、8月に年間で最大となる532台の「WEATHERY」を設置しました。また、施工現場での暑熱環境改善のため、遮光ネットを用いた休憩スペースを展開。さらに、協力会社に対して、ファン付き作業服や飲料水など、熱中症対策品の購入補助を実施しました。そのほか、作業開始前にアイススラリー（微細なシャーベット状の飲料）の摂取により深部体温を下げ、作業中の体温上昇を抑える事前冷却を実施し、熱中症の予防を図っています。

2024年11月には、当社グループの水害リスクや熱中症対策の取り組みが、「令和6年度気候変動アクション環境大臣表彰」（普及・促進部門（適応分野））を受賞しました。

📖 P104 安全・安心の徹底

🌐 「水害リスク・熱中症対策への取り組み」と「地中熱・排熱利用供給システム」が「令和6年度気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞しました



環境センサー「WEATHERY」



遮光ネットを用いた休憩スペース

気候変動の緩和と適応

気候変動の適応策

事業所における水害対策の推進

当社では、ハザードマップ上で浸水域に立地する事業所について、専門機関による調査を行い、水害対策を進めています。東京本社では、浸水リスクを防ぐため、止水板の設置マニュアルを作成し、設置訓練を実施しています。さらに、災害備蓄品の保管を行い、BCP対策を徹底しています。

2023年度に大阪本社、2024年度には北九州支店でも止水板を設置しました。今後、自社施設での止水板や吸水性土嚢の設置を展開し、水害リスクの低減を進めていきます。



東京本社の止水板の設置訓練



東京本社の防災備蓄品



大阪本社の止水板

グリーンインフラの考え方を採り入れた住宅分譲地の開発

「セキュアガーデン豊川八幡駅南」(愛知県)では、グリーンインフラの考え方を採用し、砂利や芝生をデザインに取り込むことで、地面の透水面積を増やしています。また、水害対策として、水路境界の嵩上げを実施しています。2023年6月の台風で、愛知県豊川市内は大きな水害に見舞われましたが、こうした取り組みにより、当分譲地は水害を免れることができました。

【グリーンインフラの考え方を採用】
緑化ブロック内の砂利敷き【水害対策】
水路境界の嵩上げ

台風翌日の分譲地の様子

[グリーンインフラの考え方を採り入れたレジリエンスなまち](#)

国土交通省の「流域治水オフィシャルサポーター」に認定

当社は2024年5月に、国土交通省が関係省庁と連携のもと創設した「流域治水オフィシャルサポーター」の認定^{※1}を受けました。当社がこれまで開発した一部の物流施設において、全国18の自治体^{※2}との防災協定の締結、建設前の浸水リスク評価や造成時の敷地の嵩上げ、雨水貯留浸透施設の設置などによる浸水対策を積極的に進めていることなどが評価され、令和6年度の「流域治水オフィシャルサポーター」の認定を受けました。

また、2024年11月に開催された流域治水オフィシャルサポーター交流会において、当社が開発した物流施設における自治体との防災協定の締結、入居テナント合同の防災訓練、および物流施設における避難対応の事例などについて発表しました。

※1 認定期間:2024年5月24日～2025年3月31日

※2 2025年3月末時点

[国土交通省の「流域治水オフィシャルサポーター」に認定](#)

流域治水オフィシャルサポーター交流会における当社の取り組み発表の様子